

第2期山武市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

— 〈育てる力〉 集中創生戦略 —

<計画期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）>

令和2年3月
山武市

○目 次

1	山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨	1
	（1）策定の目的	
	（2）総合戦略の位置づけ	
	（3）計画期間	
	（4）総合戦略の構成と進行管理	
2	<育てる力>集中創生戦略	3
	○ 体系図	
	○ 創生戦略体系別施策	
基本目標1	地域の魅力と誇りの創生〔シティプライド〕	4
	・ 施策1-1 関係人口の創出・拡大に向けた魅力創造と情報発信力の強化	
	・ 施策1-2 オリンピック・パラリンピックによる地域の魅力創造	
基本目標2	グローバル人材を育てる力の創生〔教育〕	8
	・ 施策2-1 幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成	
	・ 施策2-2 国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成	
基本目標3	出産・子育て、高齢者にやさしいまちを育てる力の創生	
	〔医療・福祉〕	11
	・ 施策3-1 出産から子育てまでを支えるまちづくり	
	・ 施策3-2 高齢者が健康を保ちながら生活できるまちづくり	
基本目標4	地域経済を育てる力の創生〔産業、成田空港経済圏〕	14
	・ 施策4-1 地域経済を担う市内中小企業・小規模事業者の育成	
	・ 施策4-2 地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成	

1 山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

(1) 策定の目的

山武市の人口は、1990年代には首都圏の人口増加の流れの中で住宅地開発などが進み増加を続けました。しかし、2000年をピークに減少に転じ、このまま減少が続けば2045年に28,066人、2065年に15,150人になると推計されています。人口減少の大きな要因は、高校卒業後の進学や就職による都市部への転出や、結婚し夫婦で賃貸住宅に住むために他の市町村へ転出するなど、特に若い世代が流出していることが挙げられます。市が将来にわたり持続可能な地域として成長していくためには、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、人口減少に歯止めをかけることが必要です。山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、市民一人ひとりが山武市に誇りを持ち、住み続けるまちを築いていくことを目的に策定します。

また、第2期「総合戦略」の推進にあたっては、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた Society 5.0¹の推進や SDGs²の実現などの新たな視点を踏まえ、山武市総合計画と一体的に取り組みながら、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指します。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、「育てる力」に集中して構築します。地域の魅力を創り出し、広く共有することによりシティプライドが醸成されます。そのためには、グローバルな視点を持ちながら地域に貢献する人材を育てるとともに、市民が安心して住むことのできるまちづくり、そして活躍できる地域経済を育てることが必要となります。第2期「総合戦略」では、「地域の魅力と誇りの創生」「グローバル人材を育てる力の創生」「出産・子育て、高齢者にやさしいまちを育てる力の創生」「地域経済を育てる力の創生」を引き続き基本目標として位置づけ、山武市総合計画と連動を図りながら、今後5年間に取り組む基本的方向と具体的な施策をまとめたものです。

(3) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間の計画として策定します。

¹ Society 5.0・・・狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すものです。Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値を生み出します。また、人工知能（AI）やロボット、自動走行車などの技術により、少子高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。

² SDGs（エスディージーズ）・・・Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、「誰一人取り残さない」をスローガンとして、2015年9月の国連サミットで採択された国際社会全体の目標です。17の目標と169のターゲット（具体目標）で構成されています。

(4) 総合戦略の構成と進行管理

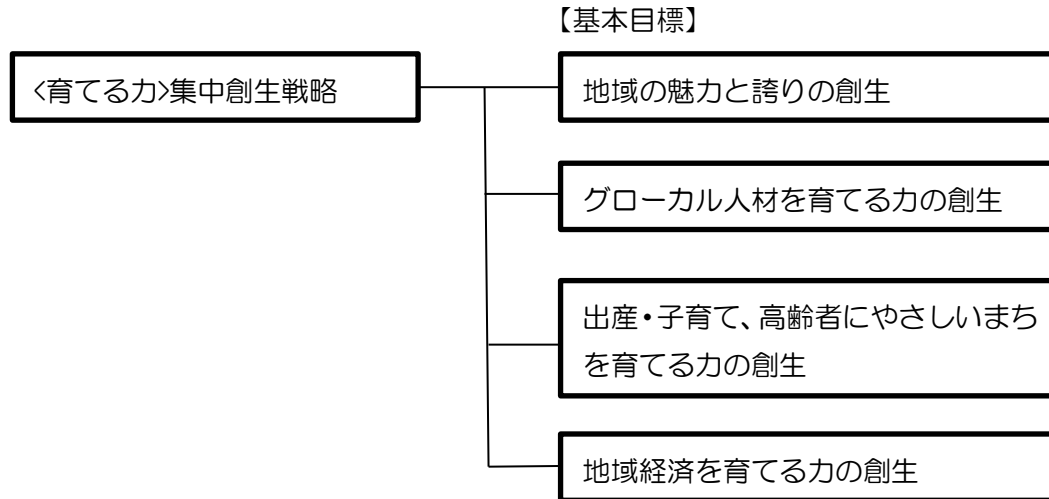
一定の政策分野ごとに、「基本目標」を設定します。この基本目標の達成に向けて推進する政策を「基本的方向」としてまとめ、政策の効果を客観的に検証するための「数値目標」を設定します。

また、基本目標ごとに、計画期間に取り組む施策を「具体的な施策」として記載し、施策の業績を図る「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

数値目標と重要業績評価指標は、計画期間である 5 年間での達成水準を示すもので、毎年、外部有識者等で構成する山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議で、実施した施策・事業の効果検証を行い、効果的かつ着実な総合戦略の推進を図っていくとともに、必要に応じて改訂を行うものとします。

2 <育てる力>集中創生戦略

○体系図



○創生戦略体系別施策

	基本目標		具体的な施策
1	地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]	1-1	関係人口の創出・拡大に向けた魅力創造と情報発信力の強化
		1-2	オリンピック・パラリンピックによる地域の魅力創造
2	グローバル人材を育てる力の創生 [教育]	2-1	幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成
		2-2	国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成
3	出産・子育て、高齢者にやさしいまちを育てる力の創生 [医療・福祉]	3-1	出産から子育てまでを支えるまちづくり
		3-2	高齢者が健康を保ちながら生活できるまちづくり
4	地域経済を育てる力の創生 [産業、成田空港経済圏]	4-1	地域経済を担う市内中小企業・小規模事業者の育成
		4-2	地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

○基本目標1 地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]

数値目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)
転入転出者数	△294 人	△180 人
年間観光客入込数	2,019 千人	2,101 千人

《基本的方向》

- 山武市は、首都圏のベッドタウンとして急激な人口増加の時代を経て、4町村の合併による新市となってから 15 年目となります。この間、各イベントや市民活動などを通じた地域間の交流により、山武市民としての一体感は少しずつ高まってきています。各地域で継承されてきた魅力や誇りを、地域間あるいは市外住民との交流によって、あらためて市の魅力と誇りとして高め、次世代に継承していくためには、山武市民が一体化する機会を積極的、継続的につくっていくことが必要です。
- シティプライドを醸成していくことは、この地域で育つ若者たちへ向けた「ふるさと形成に対する思い」を伝えるものとなるとともに、たとえ一度地域を離れても、いつかは戻ってきて山武市の一員として役割を担いたいと考える人材や、離れて暮らしていても山武市のまちづくりに関わりたいと考える人材の育成に寄与するものと考えます。
- シティプライドが市民全体に浸透すると、昨今のソーシャルネットワークによる情報拡散力の向上とあいまって、市の魅力を市外へ発信する力が強まります。市の魅力の認知度が高まると、その魅力自体もさらに磨き上げられ、地域への誇りや愛着を強くするという相乗効果が生まれます。
- 2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、市民が共通のテーマのもとに当事者として関わる絶好の機会です。また、新たに市に関わる人々と交流し、関係をつくるまたとない契機です。これをきっかけとして市民が支え、つなぎ合うコミュニティ形成に努めることで、魅力的な地域が創生されると考えます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策1-1

関係人口³の創出・拡大に向けた魅力創造と情報発信力の強化

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R6）
ふるさと納税の寄附件数	619件	928件
市民活動に意欲的な市民割合	39.4%	48.0%
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	21.3%	33.3%

① 地域資源を活用した魅力創造

市の観光客入込数は、その大部分が海水浴客数の影響を受けています。国際環境認証ブルーフラッグ取得をアピールし、市の海水浴場のイメージアップと、サーフィンやビーチスポーツ等夏季以外の海岸の利用促進を図り、観光客の増加を目指します。

また、サンブスギの森林や田園風景、豊富な農作物、都心や国際空港から近い立地条件などを活かした体験型・着地型観光メニューの開発や、近隣自治体を含めたより広範囲の資源をメニューに取り込むなど、多種多様、多世代にターゲットの可能性を広げることで、海岸地域や季節に偏らない観光客誘致を図り、地域の魅力創造に取り組みます。

《主な内容》

美しい海水浴場次世代継承事業、体験型観光推進事業、着地型観光推進事業、スポーツツーリズムの振興、松尾公民館ダンス振興事業

② 市民活動の活性化によるまちづくり

自らで身近な地域課題を解決できる機会を提供していくことで、市民が主役のまちづくりを推進していきます。併せて、各地域コミュニティのネットワークづくりを推進することで、新たな連携による担い手育成が可能です。こうした育てる力を地域の発展に結び付けていきます。

《主な内容》

市民提案型交流のまちづくり推進事業、地域まちづくり事業、市民活動フェスタ事業

³ 関係人口・・・移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的に多様に関わる人々のことを指します。

③ さんむファンづくりに向けた情報発信力の強化

地域で継承されてきた魅力や誇り、新たに創生された地域資産を、あらためて“さんむ”のシティプライドとして醸成し、市民に発信していきます。

山武市のシティプライドが市民や市外の人々に受け入れられ、浸透するような効果的なプロモーションを行うことで、自発的に山武市の魅力を発信し、まちづくりに参加する人（さんむファン）の獲得を図ります。

ソーシャルネットワーク等を活用した市の情報発信の強化と、市民による効果的な情報拡散により、市の魅力の伝達の強化を図り、市の認知度の向上、魅力度の上昇を目指します。

《主な内容》

シティプロモーションの推進、移住定住促進事業、ふるさと納税推進事業、企業版ふるさと納税事業

施策1-2

オリンピック・パラリンピックによる地域の魅力創造

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（R2）
交流会に参加した市民の満足度	—	75.0%

① オリンピック・パラリンピック事業の実施

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、スリランカの事前キャンプ地及び聖火リレーのルート地に選ばれました。山武市では市一丸となって、大会の成功に向け関連イベントなどの様々な取組を積極的に進めていきます。

開催準備期間から進めてきた青少年スポーツの底上げや、障がい者スポーツの理解や普及を進めるうえでの福祉教育、一流アスリートを身近に感じる機会づくりや、大会関連イベントで得た体験が、未来を担う子供達に夢と希望を与えるとともに、ふるさと山武市への愛着を強くすると考えます。また、国内外からも山武市が注目される好機をとらえ、山武市の知名度向上や地域ブランド確立等により、シティプライドの醸成に取り組みます。

《主な内容》

「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」に基づく事業の実施

○基本目標 2 グローカル人材を育てる力の創生 [教育]

数値目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)
中学校卒業時に英語検定 3 級以上を取得している生徒の割合	36.2%	50.0%

《基本的方向》

- 国境を越えた人の移動、物流、情報通信等が盛んに行われ、国際化が進展しています。多文化理解、異文化との共存、国際協力の必要性等、日本国民として、市民として理解を深めることの重要性が高まっています。こうした中、自らの国や地域の伝統や文化について理解を深め、互いの国を尊重する態度を身に付けることが重要です。市では、こうした教育を深めるための基礎となる青少年の外国語学習機会の確保に努めていきます。
- 世界の国々との交流はグローバル人材育成の契機となります。現在交流のあるスリランカ、ニュージーランド、韓国等との交流により異文化理解を図ることが重要です。市民の外国語コミュニケーションや様々な異文化交流機会の増大により、グローバル人材の育成を目指します。
- 市がこれまで実施してきた国際交流事業に参加した若者からは、「異文化を理解するためには、自分たちのふるさとの伝統や魅力を知る必要性を感じた」との声が聞かれます。異文化との交流は、地域の魅力や課題を知るきっかけとなり、地域をささえる意識の醸成や定住意欲につながると考えます。市は、地域ぐるみで国際交流を推進することにより、将来の地域を支える担い手となる「国際的な視野を持って持続可能な地域をつくるグローバル人材」の育成を目指します。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 2-1

幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
英語講座への参加者数（累計）	1,374 人 (H27~H30)	2,100 人 (R2~R5)

① 青少年の外国語学習機会の確保

幼児期、小・中学生、高校生を対象とした英語教育の推進を図ります。若い頃から英語に触れる機会をつくり、グローバル教育を進めることで、グローバル化に対応できる人材の育成に努めます。こうした教育環境・能力開発環境の整備は、山武市に住まう魅力につながり、教育に対する高い意識を持った子育て世代へのアピールポイントとして、移住定住施策としての効果も期待できます。

語学教育の充実とともに、地域に住む外国人や市内に訪れた外国人との交流を通じて、外国語習得及び異文化理解の推進や、地域の課題や魅力に気づく機会を創出し、グローバルな人材の育成を目指します。

《主な内容》

英語教育推進事業、外国人英会話授業支援事業、ちびっこ国際交流事業、イングリッシュカフェ開催事業

② 市内高校を地域で支える体制づくり

人口が減少する中では、市内高校へ通学する高校生の減少も予測されています。市内高校の存続は、地元企業の雇用確保や地域活動の担い手の確保など、地域の活力維持を図るためにも重要な課題です。

市内高校の生徒が地域の中で学習する機会への積極的な支援、地域人材を活用した学力増進環境の提供、地域で働き暮らしていく就業環境の整備など、市内高校を地域で支える体制づくりを推進することで、市内高校の魅力と存在価値を高め、地域の活力の維持、進展を目指します。

《主な内容》

松尾公民館公営塾運営事業、地域まちづくりグローバル賑わい空間事業、地域人材活用プラットフォーム形成事業、就業環境改善推進事業

施策 2-2

国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
海外派遣事業応募者数（累計）	164人 (H26~H30)	180人 (R2~R6)

① 世界へ旅立つ若者支援

グローバル化によって国境を越えた文化、経済、教育活動等が拡大し、様々な問題を解決できる人材の育成が急務となっています。現在交流のあるスリランカ、ニュージーランド、韓国等との交流を継続し、若者を海外に派遣することで、外国語コミュニケーション能力や異文化理解の向上、友好関係の強化を図り、グローバルな視点で地域課題に取り組むことができるグローバル人材の育成を目指します。

《主な内容》

青少年海外派遣の取組（スリランカ、ニュージーランド）、他国紹介出前講座事業、国際交流事業、多文化交流事業

② 国際交流機会の増大

優秀なグローバル人材を育成するためには、より多くの市民が、異文化や国際交流に興味を持つ必要があります。

外国人青少年のホームステイや他国料理教室など、身近で異文化に触れることができる国際交流機会を増やし、また、在住外国人が地域に馴染んで地域行事などに参加できるように支援するなど、地域が異文化を受け入れる環境づくりを推進することで、グローバル人材育成の土壌を整えます。

《主な内容》

外国青少年受入の取組（スリランカ、ニュージーランド）、国際交流事業、さんむグローバルセンター運営事業

○基本目標3 出産・子育て、高齢者にやさしいまち

を育てる力の創生 [医療・福祉]

数値目標	基準値	目標値
出生者数+15歳以下の社会増減数（累計）	1,343人 (H26~H30)	1,400人 (R2~R6)
地域医療体制の充足度	57.4% (H30)	60.0% (R6)

《基本的方向》

- 少子化が進む状況を改善していくためには、安心して子育てができる環境づくりや、若い世代が持っている結婚・出産・子育てに対する希望を叶えられる環境を整えていく必要があります。市はこれまで進めてきた子育て・教育環境の整備に継続して取り組み、幼児教育や保育サービスの充実を図るとともに、結婚・出産を望む市民や子育て世代への支援を行い、子育ての負担感や不安の軽減を図ります。
- 男女ともに平均寿命が伸び高齢化が進む社会においては、高齢者が健康を保ちながら生活できる環境を整えることが求められています。介護予防を徹底することで、新規要支援者、新規要介護者の増加を抑制するとともに、生きがいをもって社会参加ができるような仕組みを構築し、推進していきます。
- 近年は自動車運転免許を返納する高齢者が増加しており、高齢者の移動手手段の確保など、高齢者の生活を支える体制の整備が求められています。「山武市地域公共交通網形成計画」に基づき、各交通手段の連携と維持向上を図り、使いやすい公共交通の環境づくりに取り組みます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 3-1

出産から子育てまでを支えるまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R6）
この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	94.4%	94.4%

① 安心して子育てできる環境づくり

幼児教育を受ける機会の拡充と、多様化する保育ニーズに応える保育体制の整備に努めます。また、妊娠前から子育て期まで一貫して悩みを相談できる窓口を設置し、子育てを行っている人たちに切れ目のない支援を展開することで、安心して子育てできるまちづくりを進めます。

《主な内容》

こども園運営事業、訪問型病児保育利用助成事業、子育て世代包括支援センター運営事業、子ども医療費助成事業、高校生医療費助成事業

② 結婚・出産・子育ての希望が叶えられる環境づくり

市の将来を担う次世代を育成するため、子育ての負担感や不安の軽減を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が叶えられる環境づくりに取り組みます。そのために、若者の結婚に伴う経済的負担を軽減するための支援や、地域で安心して子どもを出産できる医療体制の充実、親世代とともに家族で支え合いながら子育てをしたいと望む人たちへの支援を行います。

《主な内容》

結婚新生活支援事業、三世代同居等支援事業、地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業、医学生奨学金等貸付事業、看護学生奨学金貸付事業

施策 3-2

高齢者が健康を保ちながら生活できるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	目標値 (R6)
生きがいを持っている高齢者の割合	44.1%	50.0%
基幹バスの年間利用者数	46,902 人	49,000 人
乗合タクシーの年間利用者数	47,744 人	47,000 人

① 生きがいづくりと介護予防の推進

市では高齢化の進展により、65 歳以上の高齢者の数が年々増加していることから、高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく住み続けられるような環境づくりが求められています。そのため、介護予防に積極的に取り組み、要支援・要介護状態にならないよう心身ともに健康で過ごし、生きがいを持って社会参加ができるような仕組みを構築し、推進していきます。

《主な内容》

一般介護予防事業[介護保険特別会計]、生活支援体制整備事業[介護保険特別会計]、介護予防研究事業、シルバー人材センター支援事業

② 市内における交通手段の確保

高齢化が進む社会においては、日常生活の移動手段がない高齢者が増加傾向にあり、交通弱者の移動手段として公共交通の重要性は大きくなっています。そのため、市内を運行するデマンド対応の乗合タクシーと、各地域の拠点及び主要施設間を連絡する基幹バスを運行し、持続可能な公共交通の確立を目指します。

《主な内容》

身近な公共交通確保事業、空港シャトルバス利用促進事業、定期路線バス運行補助事業

○基本目標 4 地域経済を育てる力の創生〔産業、成田空港経済圏〕

数値目標	基準値	目標値
市内事業所従業者数	15,332 人 (H28)	15,332 人 (R6)
従業者一人当たりの製造品出荷額等(4人以上事業所)	4,255 万円 (H30)	5,000 万円 (R6)

《基本的方向》

- 地域経済を活性化させるためには、市内に立地している中小企業・小規模事業者が、長期的に安定成長するための新たな連携、イノベーションの創出や事業継承が課題となっています。こうしたなか、地元企業が活躍できるビジネス環境を構築し、地域経済の健全な成長を図るため、市ではエコノミックガーデニング⁴の取組により、地域内企業の連携強化や新たな展開を考える企業のニーズに応じた支援を中長期的に実施します。
- 市の主要産業である農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより厳しい状況となっています。今後も農業を競争力のある産業として継続していくためには、効率的で生産性の高い農業経営を目指し、ICTを活用したスマート農業の推進に向けた取組を進めるとともに、将来の担い手を育成していく必要があります。
- 年間利用者 4,260 万人、雇用者数約 4 万人を抱える成田空港は、空港周辺地域の経済活力の基盤であるとともに、雇用の場となっています。しかし、居住地別の空港内従業員数では、山武市は全体雇用の 1 %程度にとどまります。市内から通勤圏内にあり大規模な雇用の場である成田空港の市民認知度を高めるとともに、空港で求められる人材の育成を図ることにより雇用の増加につなげていきます。
- 政府は 2030 年には 6,000 万人の訪日外国人旅行者（インバウンド）を目標にしています。山武市は成田空港に近接していますが、十分に外国人旅行者を取り込めていない状況です。これらのニーズを取り込んだ着地型観光の推進を図ります。

⁴ エコノミックガーデニング・・・米国で実施されている経済活性化手法のことで、地域内連携により企業家精神のある中小企業が長生きして繁栄するようなビジネス環境を創出することを指します。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 4-1

地域経済を担う市内中小企業・小規模事業者の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R6）
エコノミックガーデニング参加事業所数	64 事業所	80 事業所
農業所得	1,393 百万円	1,599 百万円

① エコノミックガーデニングの推進

人口減少や急激な社会環境の変化に対応できる、レジリエンスな（回復力のある）地域経済の実現に向けて、産学公民金のネットワークによる地域内連携の強化や、異業種交流、情報共有の推進により、地元企業が長生きして繁栄するビジネス環境の構築に取り組みます。

《主な内容》

エコノミックガーデニング推進事業、中小企業運営資金利子補給事業

② 地域産業の担い手の育成

山武市は、首都圏の中にありながら海や丘陵等の自然が豊かであり、その中で主要産業として農業が営まれています。農業を競争力のある産業に育てていくためには、経営感覚を持った農業経営者の育成に取り組むことが必要です。農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、耕作放棄地の解消や、農地基盤整備事業による優良農地化を図り、効率的かつ生産性の高い農業を実現するとともに、中心的担い手となる認定農業者の増加と新規就農者の育成を図ります。

《主な内容》

認定農業者育成事業、農地中間管理事業、農業・農村男女共同参画推進事業

施策 4-2

地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
成田空港関連企業の市内従業員数	630人 (H29)	630人 (R5)
成田空港方面への1日当たりのバス利用者数	105人 (H30)	111人 (R6)

① 成田空港を核とした地域の繁栄

成田空港周辺地域では、成田空港の機能強化を地域経済の活性化につなげるため、空港関連産業を中心に経済活動が活発化しています。しかし、周辺市町の全てがその恩恵を享受しているとはいえない状況です。山武市においても成田空港の近傍に位置する利点を活かし、大規模な雇用の場である成田空港への雇用の増加や企業誘致の促進など、経済面をはじめあらゆる面で空港を活用するために、成田空港を核とした経済圏域等の形成に取り組みます。

《主な内容》

企業誘致促進事業、学校跡地利用検討事業、身近な公共交通確保事業、空港シャトルバス利用促進事業、就業環境改善推進事業、移住定住促進事業、青少年外国語学習機会の確保

② インバウンド需要を取り込んだ着地型観光⁵の推進

山武市の特徴ある観光資源を活かしながら、インバウンドのニーズに対応した取組を進めます。とりわけ、成田空港に近接していることから、国内各地や外国からの観光客を取り込めるツアー開発等に取り組むことで、着地型観光の推進を図ります。

《主な内容》

着地型観光推進事業、体験型観光推進事業、観光PR事業、オライはすぬま管理運営事業、フィルムコミッション事業、成田空港圏観光振興連携事業、スポーツツーリズムの振興

⁵ 着地型観光・・・旅行者等を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基に企画・運営する旅行商品や体験プログラムのことです。

第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略
—〈育てる力〉集中創生戦略—

発行年月 令和2年3月

発行者 千葉県山武市

〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地

TEL : 0475-80-1132

編集 総務部企画政策課